



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042 (774) 3333
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,647	11.2	4,649	19.9	4,560	△0.3	3,416	10.4
2021年12月期	39,261	9.8	3,875	6.5	4,574	△0.5	3,095	1.2

(注) 包括利益 2022年12月期 3,398百万円 (1.4%) 2021年12月期 3,353百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	169.47	—	22.6	19.5	10.7
2021年12月期	151.00	—	22.6	21.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,274	15,741	64.6	778.68
2021年12月期	22,545	14,635	64.8	711.48

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,687百万円 2021年12月期 14,601百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,662	△124	△2,880	10,004
2021年12月期	3,169	△222	△1,733	9,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00	1,558	50.3	11.4
2022年12月期	—	38.00	—	47.00	85.00	1,711	50.2	11.4
2023年12月期(予想)	—	52.00	—	43.00	95.00		—	

(注) 2023年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当42円00銭 創業55周年記念配当10円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	6.7	2,200	0.2	2,200	6.2	1,400	△11.0	69.43
通期	46,600	6.8	5,000	7.5	5,060	10.9	3,420	0.1	169.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) (株) DONKEY、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	21,746,675株	2021年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,600,065株	2021年12月期	4,223,393株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	20,162,291株	2021年12月期	20,501,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,435	8.2	4,271	25.0	4,461	7.7	3,384	18.0
2021年12月期	30,902	4.3	3,416	3.1	4,142	△0.7	2,868	1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	167.84		—					
2021年12月期	139.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年12月期	20,702		14,011		67.7	695.47		
2021年12月期	19,222		13,010		67.7	633.92		

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,011百万円 2021年12月期 13,010百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,100	5.2	2,300	7.6	1,600	△7.2	79.35	
通期	35,100	5.0	4,700	5.3	3,200	△5.4	158.71	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し(3頁)に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

当社は、2023年2月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の著しい変動)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別損益計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、持ち直しがみられました。一方、地政学的リスクの顕在化を契機とした物価上昇により、世界的な金融引締めが続き、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。更に、国内の金融政策の変化にも十分注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、こうした社会・経済環境の中ではありますが、DXの進展に伴うネットワーク等の需要拡大を受けた半導体業界や、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に、研究開発投資を維持しております。

当社は経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、グループのシナジーを活かし、企業価値の向上を目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、オンライン採用をいち早く導入し、リファラル採用の強化と併せて、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。

これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は436億47百万円(前年同期は392億61百万円)、営業利益は46億49百万円(前年同期は38億75百万円)、経常利益は45億60百万円(前年同期は45億74百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億16百万円(前年同期は30億95百万円)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、人材サービスのみならず、ものづくりを融合した幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、コロナ禍であっても優秀な人材を確保するため、オンライン採用やリファラル採用などの施策に注力いたしました。また、稼働率や契約単価の改善を柱とした営業施策により、引き続き稼働率は高水準を維持し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は401億41百万円(前年同期は375億19百万円)、営業利益は44億30百万円(前年同期は36億71百万円)となりました。

② グローバル事業

海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大に向けた施策に注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は35億5百万円(前年同期は17億42百万円)、営業利益は2億16百万円(前年同期は2億1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は242億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は85億32百万円となり前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は157億41百万円となり前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は100億4百万円となり前連結会計年度末に比べて7億11百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には36億62百万円（同15.6%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億24百万円（同43.9%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には28億80百万円（同66.2%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、新型コロナウイルスの感染の再拡大による影響が懸念されるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は底堅く、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円(中間5円、期末5円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の年間配当金は、1株当たり85円とし、すでに中間配当金として38円を実施していることから、期末配当金は47円とすることを取締役会で決議いたしましたので、2023年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきまして、年間配当金は1株当たり95円（中間配当金42円に創業55周年記念配当金10円を加え52円、期末配当金43円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,984,642	10,696,566
受取手形及び売掛金	5,465,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,622,872
有価証券	1,301	—
商品及び製品	—	1,074
仕掛品	303,014	238,003
原材料及び貯蔵品	46,659	57,597
その他	530,370	535,665
流動資産合計	16,331,481	18,151,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,294,499	3,301,101
減価償却累計額	△1,635,998	△1,737,179
建物及び構築物（純額）	1,658,501	1,563,922
機械装置及び運搬具	191,705	213,831
減価償却累計額	△168,020	△180,412
機械装置及び運搬具（純額）	23,685	33,418
土地	1,529,365	1,527,337
その他	336,748	346,955
減価償却累計額	△275,634	△293,246
その他（純額）	61,114	53,708
有形固定資産合計	3,272,666	3,178,388
無形固定資産		
のれん	327,133	243,122
その他	145,514	141,115
無形固定資産合計	472,647	384,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,226	1,049,802
関係会社株式	77,575	32,218
繰延税金資産	617,141	862,242
その他	634,320	615,857
投資その他の資産合計	2,468,264	2,560,120
固定資産合計	6,213,578	6,122,746
資産合計	22,545,059	24,274,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,198	459,100
短期借入金	773,730	274,391
未払金	1,712,506	1,978,431
未払法人税等	657,257	897,393
未払消費税等	760,431	929,610
賞与引当金	1,421,931	1,704,119
役員賞与引当金	32,260	28,497
その他	1,774,041	1,861,504
流動負債合計	7,442,358	8,133,048
固定負債		
長期借入金	120,167	45,276
役員退職慰労引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	—	4,012
退職給付に係る負債	192,332	177,916
その他	153,565	170,861
固定負債合計	467,535	399,535
負債合計	7,909,893	8,532,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,124,180	2,784,651
利益剰余金	13,489,035	11,973,136
自己株式	△4,931,131	△1,987,433
株主資本合計	14,029,247	15,117,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,412	385,442
為替換算調整勘定	133,287	184,722
その他の包括利益累計額合計	572,700	570,165
非支配株主持分	33,218	54,259
純資産合計	14,635,166	15,741,943
負債純資産合計	22,545,059	24,274,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,261,578	43,647,698
売上原価	30,322,570	33,159,104
売上総利益	8,939,007	10,488,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,299	173,765
従業員給料	1,632,604	1,704,393
賞与引当金繰入額	144,212	239,803
退職給付費用	32,597	32,352
減価償却費	268,471	285,719
役員賞与引当金繰入額	32,260	28,497
貸倒引当金繰入額	△30	△3,817
その他	2,782,648	3,378,702
販売費及び一般管理費合計	5,063,064	5,839,416
営業利益	3,875,943	4,649,178
営業外収益		
受取利息	4,436	6,074
受取配当金	23,889	30,107
助成金収入	830,334	139,293
その他	98,382	90,838
営業外収益合計	957,043	266,313
営業外費用		
支払利息	5,043	2,613
寄付金	202,714	309,703
為替差損	8,938	3,447
その他	41,710	38,730
営業外費用合計	258,406	354,493
経常利益	4,574,579	4,560,997
特別利益		
固定資産売却益	171	253
寄付金収入	—	300,000
特別利益合計	171	300,253
特別損失		
減損損失	3,606	128,330
固定資産除却損	1,588	8
関係会社株式評価損	52,143	—
特別損失合計	57,338	128,338
税金等調整前当期純利益	4,517,413	4,732,912
法人税、住民税及び事業税	1,415,566	1,542,833
法人税等調整額	978	△214,369
法人税等合計	1,416,545	1,328,463
当期純利益	3,100,868	3,404,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,135	△12,483
親会社株主に帰属する当期純利益	3,095,732	3,416,932

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,100,868	3,404,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,235	△53,969
為替換算調整勘定	113,414	48,380
その他の包括利益合計	252,650	△5,588
包括利益	3,353,518	3,398,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,345,415	3,414,398
非支配株主に係る包括利益	8,103	△15,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,086,165	11,971,018	△4,981,321	12,423,026
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577,715		△1,577,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,095,732		3,095,732
自己株式の取得				△938	△938
自己株式の処分		38,014		51,127	89,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38,014	1,518,017	50,189	1,606,221
当期末残高	2,347,163	3,124,180	13,489,035	△4,931,131	14,029,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	300,176	22,840	323,017	25,115	12,771,158
当期変動額					
剰余金の配当					△1,577,715
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,095,732
自己株式の取得					△938
自己株式の処分					89,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,235	110,447	249,682	8,103	257,785
当期変動額合計	139,235	110,447	249,682	8,103	1,864,007
当期末残高	439,412	133,287	572,700	33,218	14,635,166

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,124,180	13,489,035	△4,931,131	14,029,247
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565,052		△1,565,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,416,932		3,416,932
自己株式の取得				△843,970	△843,970
自己株式の処分		27,691		52,668	80,360
自己株式の消却		△3,735,000	△3,367,779	3,735,000	△3,367,779
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3,367,779			3,367,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△339,529	△1,515,899	2,943,698	1,088,269
当期末残高	2,347,163	2,784,651	11,973,136	△1,987,433	15,117,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	439,412	133,287	572,700	33,218	14,635,166
当期変動額					
剰余金の配当					△1,565,052
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,416,932
自己株式の取得					△843,970
自己株式の処分					80,360
自己株式の消却					△3,367,779
利益剰余金から資本剰 余金への振替					3,367,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,969	51,435	△2,534	21,041	18,506
当期変動額合計	△53,969	51,435	△2,534	21,041	1,106,776
当期末残高	385,442	184,722	570,165	54,259	15,741,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,517,413	4,732,912
減価償却費	193,810	200,483
減損損失	3,606	128,330
のれん償却額	84,010	101,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3,839
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,185	△3,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,265	278,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,828	△14,415
受取利息及び受取配当金	△28,326	△36,181
助成金収入	△830,334	△139,293
支払利息	5,043	2,613
寄付金	202,714	309,703
寄付金収入	—	△300,000
固定資産売却損益 (△は益)	△171	△253
固定資産除却損	1,588	8
関係会社株式評価損	52,143	—
その他の営業外収益	△98,382	△90,838
その他の営業外費用	41,709	38,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,409	△1,132,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,502	79,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,109	121,647
未払金の増減額 (△は減少)	72,224	254,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202,255	169,178
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,004	△11,943
その他	302,900	279,651
小計	4,321,510	4,965,201
利息及び配当金の受取額	28,084	22,059
利息の支払額	△5,050	△2,528
助成金の受取額	882,983	132,469
寄付金の受取額	—	300,000
寄付金の支払額	△202,714	△309,703
法人税等の支払額	△1,855,032	△1,444,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169,781	3,662,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,003	—
有形固定資産の取得による支出	△50,440	△57,134
有形固定資産の売却による収入	171	292
貸付けによる支出	△45,000	—
貸付金の回収による収入	—	45,000
無形固定資産の取得による支出	△50,611	△45,543
賃貸固定資産の取得による支出	△3,695	△852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,776
その他	△2,450	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,030	△124,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	△519,339
長期借入金の返済による支出	△28,716	△54,891
自己株式の取得による支出	△952	△843,970
非支配株主への配当金の支払額	△528	△10,833
配当金の支払額	△1,453,028	△1,451,682
自己株式の売却による収入	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,226	△2,880,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,358	54,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,294,883	711,920
現金及び現金同等物の期首残高	7,998,171	9,293,055
現金及び現金同等物の期末残高	9,293,055	10,004,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の著しい変動)

2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が367,221千円、利益剰余金が3,367,779千円、自己株式が3,735,000千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において、資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は11,973,136千円、自己株式は1,987,433千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において持分法非適用会社であった㈱DONKEYの株式を追加取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。㈱DONKEYは、当社の特定子会社に該当しております。

なお、みなし取得日を2022年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来はサービス提供に関連して顧客から受け取る技術社員に係る旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から技術社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識しております。

これにより、当連結会計年度の売上高、売上原価は650,283千円それぞれ増加しております。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシングサービス事業」の売上高が118,083千円、「グローバル事業」の売上高が532,200千円それぞれ増加しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,519,511	1,742,066	39,261,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	509,744	509,744
計	37,519,511	2,251,811	39,771,322
セグメント利益	3,671,640	201,721	3,873,361
セグメント資産	20,903,560	1,767,688	22,671,249
その他の項目			
減価償却費	189,850	3,960	193,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,921	766	106,687

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,141,746	3,505,952	43,647,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,182	46,182
計	40,141,746	3,552,134	43,693,881
セグメント利益	4,430,158	216,386	4,646,544
セグメント資産	22,521,196	2,026,909	24,548,105
その他の項目			
減価償却費	195,599	4,883	200,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,080	3,577	101,657

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,771,322	43,693,881
セグメント間取引消去	△509,744	△46,182
連結財務諸表の売上高	39,261,578	43,647,698

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,873,361	4,646,544
セグメント間取引消去	2,581	2,633
連結財務諸表の営業利益	3,875,943	4,649,178

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,671,249	24,548,105
セグメント間取引消去	△126,189	△273,579
連結財務諸表の資産合計	22,545,059	24,274,526

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	193,810	200,483	—	—	193,810	200,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,687	101,657	—	—	106,687	101,657

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アウトソーシングサービス」セグメントにおいて、連結子会社である(株)DONKEYの当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては120,466千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	711円48銭	778円68銭
1株当たり当期純利益	151円00銭	169円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,635,166	15,741,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	33,218	54,259
(うち非支配株主持分)	(33,218)	(54,259)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,601,948	15,687,683
期末の普通株式の数(株)	20,523,282	20,146,610

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,095,732	3,416,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,095,732	3,416,932
期中平均株式数(株)	20,501,786	20,162,291

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)パナR&Dの受託部門を当社の連結子会社である(株)デジタル・スパイスに承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。また、(株)パナR&Dの受託部門以外を当社が吸収合併することを決議いたしました。

(株)パナR&Dが強みとして持つソフト分野の技術力を取り込み、より高度で多様な技術サービスを実現できる体制を構築し、企業価値を高めること、また、ものづくり事業の成長につながる受託事業を(株)デジタル・スパイスへ集約し、スピード感をもった意思決定と、技術力の底上げにより事業規模の拡大を図ることを目的としております。

1. 取引の概要

(1) 連結子会社間の吸収分割

① 対象となった事業の内容

(株)パナR&Dの受託事業

② 企業結合日(効力発生日)

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)パナR&Dを分割会社とし、(株)デジタル・スパイスを承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

(株)デジタル・スパイス

(2) 連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(ア) 結合企業(存続会社)

企業の名称:(株)アルプス技研

事業の内容:技術者派遣事業、請負事業

(イ) 被結合企業(消滅会社)

企業の名称:(株)パナR&D

事業の内容:技術者派遣事業、請負事業

② 企業結合日(効力発生日)

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)アルプス技研を存続会社とし、(株)パナR&Dを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)アルプス技研

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4. 個別損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,902,108	33,435,192
売上原価	23,515,038	24,784,535
売上総利益	7,387,070	8,650,657
販売費及び一般管理費	3,970,653	4,378,972
営業利益	3,416,417	4,271,684
営業外収益		
受取利息	313	1,478
受取配当金	214,889	336,076
助成金収入	624,270	112,326
その他	131,045	89,948
営業外収益合計	970,518	539,829
営業外費用		
支払利息	1,939	845
寄付金	202,714	309,703
為替差損	3,974	1,562
その他	35,816	37,511
営業外費用合計	244,444	349,621
経常利益	4,142,492	4,461,892
特別利益		
固定資産売却益	171	101
寄付金収入	—	300,000
特別利益合計	171	300,101
特別損失		
減損損失	3,606	2,782
固定資産除却損	1,588	8
関係会社株式評価損	52,143	230,790
特別損失合計	57,338	233,581
税引前当期純利益	4,085,325	4,528,412
法人税、住民税及び事業税	1,215,453	1,305,804
法人税等調整額	1,552	△161,443
法人税等合計	1,217,006	1,144,361
当期純利益	2,868,318	3,384,051